

財務の概要

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は43億8,000万円となり、前年度の決算額と比較し2,300万円の増額となりました。

平成29年度 資金収支計算書総括

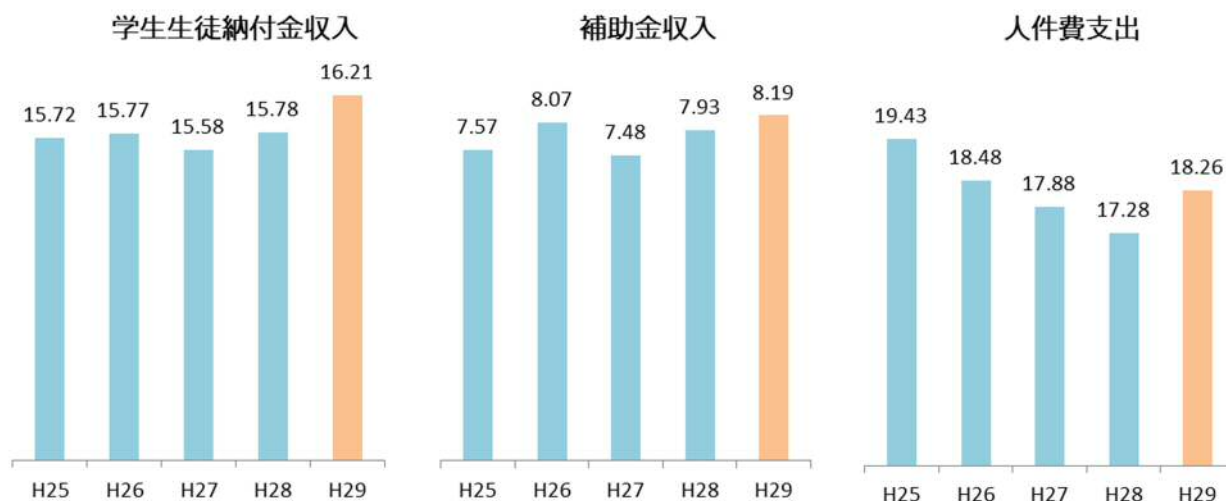
(単位：千円)

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,620,865	42,276	人件費支出	1,825,969	97,234
手数料収入	52,760	1,439	教育研究経費支出	315,829	37,622
寄付金収入	9,287	▼776	管理経費支出	82,718	▼10,345
補助金収入	819,094	25,315	借入金等利息支出	0	▼488
資産売却収入	10,219	▼100,101	借入金等返済支出	0	▼130,000
付随事業・収益事業収入	16,859	74	施設関係支出	59,202	▼28,828
受取利息・配当金収入	11,660	▼3,794	設備関係支出	57,433	33,359
雑収入	102,366	43,513	資産運用支出	721,860	51,321
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,051,605	▼14,122
前受金収入	317,493	6,450	資金支出調整勘定	△65,542	▼17,364
その他の収入	1,508,926	47,779			
資金収入調整勘定	△415,776	▼67,820			
当年度収入合計	4,053,753	▼5,644	当年度支出合計	4,049,075	18,391
前年度繰越支払資金	327,081	28,713	翌年度繰越支払資金	331,759	4,678
収入の部合計	4,380,834	23,069	支出の部合計	4,380,834	23,069

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示(以下同じ)。

前年比は平成28年度決算との比較です。

主要科目推移表(5ヶ年)



平成29年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	462,988	9,975	人件費支出	399,441	▼ 12,444
手数料収入	8,994	212	教育研究経費支出	119,694	12,004
寄付金収入	800	▼ 2,800	管理経費支出	27,271	▼ 8,038
補助金収入	125,916	▼ 1,765	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	▼ 100	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	16,859	74	施設関係支出	510	510
受取利息・配当金収入	2	▼ 1	設備関係支出	25,499	12,553
雑収入	12,181	▼ 26,279	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	151,491	▼ 29,419
前受金収入	55,798	▼ 315	資金支出調整勘定	△ 34,983	▼ 18,266
その他の収入	190,261	29,588			
資金収入調整勘定	△ 65,399	35,663			
当年度収入合計	808,400	44,252	当年度支出合計	688,922	▼ 43,101
前年度繰越支払資金	73,956	▼ 3,688	翌年度繰越支払資金	116,592	42,636
収入の部合計	882,356	40,564	支出の部合計	805,514	▼ 465

平成29年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科目	決算	前年比	科目	決算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,157,877	32,301	人件費支出	1,415,060	109,652
手数料収入	43,767	1,227	教育研究経費支出	196,136	25,618
寄付金収入	4,187	1,525	管理経費支出	34,993	912
補助金収入	693,177	27,080	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	56,093	▼ 31,937
受取利息・配当金収入	2	▼ 2	設備関係支出	31,163	20,035
雑収入	89,847	70,278	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	724,085	10,421
前受金収入	261,695	6,765	資金支出調整勘定	△ 25,886	▼ 404
その他の収入	704,093	▼ 62,411			
資金収入調整勘定	△ 350,377	▼ 103,483			
当年度収入合計	2,604,267	▼ 26,721	当年度支出合計	2,431,644	134,298
前年度繰越支払資金	206,089	38,994	翌年度繰越支払資金	150,051	▼ 56,038
収入の部合計	2,810,356	12,274	支出の部合計	2,581,694	78,259

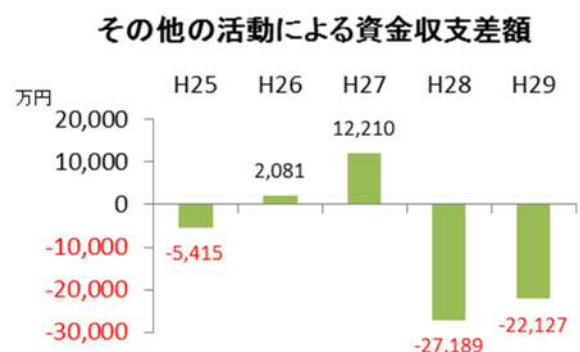
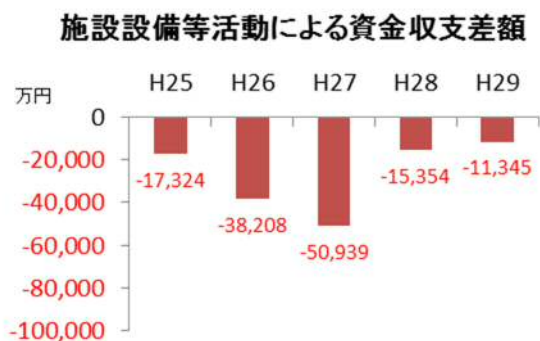
活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

平成29年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

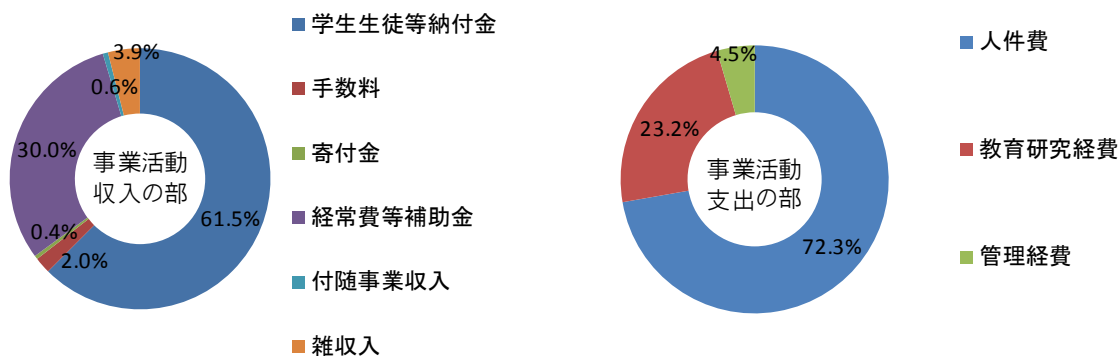
科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比
教育活動による資金収支	収入			その他の活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	1,620,865	42,276		有価証券売却収入	10,219	10,219
	手数料収入	52,760	1,439		有価証券償還収入	0	▲ 110,220
	特別寄付金収入	0	▲ 3,500		長期火災保険特定資産取崩収入	0	▲ 34,131
	一般寄付金収入	9,287	2,725		預り金受入収入	782,817	15,809
	経常費等補助金収入	791,520	▲ 2,259		仮払金回収収入	24,824	1,284
	付随事業収入	16,859	74		立替金回収収入	38,234	6,728
	雑収入	102,366	43,513		修学旅行費預り資産取崩収入	64,801	657
	教育活動資金収入計	2,593,656	84,268		修学旅行費預り金受入収入	65,323	1,143
	支出				卒業諸費預り資産取崩収入	15,904	644
人件費支出	1,825,969	97,234	卒業諸費預り金受入収入	16,066	▲ 800		
教育研究経費支出	315,829	37,622	小計	1,018,188	▲ 108,667		
管理経費支出	82,718	▲ 10,345	受取利息・配当金収入	11,660	▲ 3,794		
教育活動資金支出計	2,224,517	124,512	その他の活動資金収入計	1,029,849	▲ 112,461		
差引	369,139	▲ 40,244	支出				
調整勘定等	△ 29,739	▲ 74,495	借入金等返済支出	0	▲ 130,000		
教育活動資金収支差額	339,400	▲ 114,739	有価証券購入支出	250,000	▲ 40,123		
施設設備等活動による資金収支	収入			預り金支払支出	778,674	9,734	
	施設設備補助金収入	27,574	27,574	仮払金支払支出	24,824	1,284	
	施設設備売却収入	0	▲ 100	立替金支払支出	30,481	▲ 7,478	
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	450,000	110,000	修学旅行費預り資産繰入支出	65,323	1,143	
	施設設備等活動資金収入計	477,574	137,474	修学旅行費預り金支払支出	64,801	657	
	支出			卒業諸費預り資産繰入支出	16,076	▲ 782	
	施設関係支出	59,202	▲ 28,828	卒業諸費預り金支払支出	15,903	644	
	設備関係支出	57,433	33,359	長期前払金支払支出	5,039	2,336	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	小計	1,251,122	▲ 162,585	
	施設設備拡充引当特定資産繰入支出	271,860	▲ 108,555	借入金等利息支出	0	▲ 488	
施設設備等活動資金支出計	588,495	95,976	その他の活動資金支出計	1,251,122	▲ 163,073		
差引	△ 110,921	41,498	差引	△ 221,274	50,612		
調整勘定等	△ 2,528	▲ 1,406	調整勘定等	0	0		
施設設備等活動資金収支差額	△ 113,449	40,091	その他の活動資金収支差額	△ 221,274	50,612		
小 計	225,952	▲ 74,647	支払資金の増減額	4,678	6		
			前年度繰越収支資金	327,081	28,713		
			翌年度繰越支払資金	331,759	4,678		



事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

科 目		決算額	%	科 目		決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入			特別収支	収入の部		
	学生生徒等納付金	1,620,865	61.5%		資産売却差額	219	0.0%
	手数料	52,760	2.0%		その他の特別収入	27,574	1.0%
	寄付金	11,516	0.4%		本部負担金収入	0	0.0%
	経常費等補助金	791,520	30.0%		特別収入計	27,793	1.1%
	付随事業収入	16,859	0.6%		支出の部		
	雑収入	102,442	3.9%		資産処分差額	291	0.0%
	教育活動収入計	2,595,960	98.5%		その他の特別支出	0	0.0%
	事業活動支出の部				本部負担金	0	0.0%
	人件費	1,832,545	72.3%		特別支出計	291	0.0%
教育研究経費	587,428	23.2%	特別収支差額	27,502			
管理経費	114,997	4.5%	〔予備費〕				
徴収不能額等	0	0.0%	基本金組入前当年度収支差額	100,153			
教育活動支出計	2,534,970	100.0%	基本金組入額合計	△ 301,241			
教育活動収支差額	60,990		当年度収支差額	△ 201,088			
教育活動外収入の部	収入の部			前年度繰越収支差額	△ 3,950,111		
	受取利息・配当金	11,660	0.4%	基本金取崩額	0		
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	翌年度繰越収支差額	△ 4,151,199		
	教育活動外収入計	11,660	0.4%				
	支出の部			(参考)			
借入金等利息	0	0.0%	事業活動収入計	2,635,414			
その他の教育活動外支出	0	0.0%	事業活動支出計	2,535,261			
教育活動外支出計	0	0.0%	教育活動外収支差額	11,660			
教育活動外収支差額	11,660		経常収支差額	72,651			



基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は1億124万円でした。 主な内訳は、中高講堂の耐震化改修工事と生徒用机・椅子の入替によるものです。
第2号基本金	施設設備を取得するために、事前に組入れる金額で、本年度は2億円を組入れました。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は妥当性の検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

事業活動収支計算書

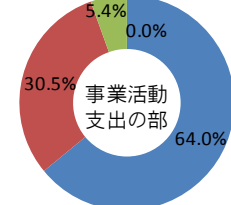
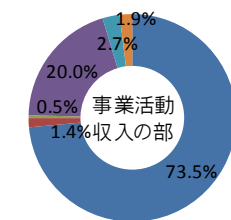
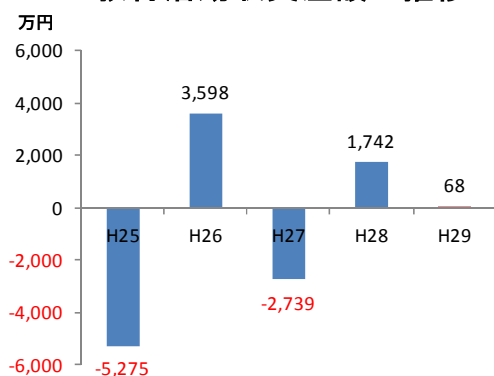
(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	462,988	73.5%	9,975	特別収支	資産売却差額	0	0.0%	▲ 60
	手数料	8,994	1.4%	212		その他の特別収入	0	0.0%	0
	寄付金	2,908	0.5%	▲ 911		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	125,916	20.0%	▲ 1,765		特別収入計	0	0.0%	▲ 60
	付随事業収入	16,859	2.7%	74		資産処分差額	291	0.0%	291
	雑収入	12,256	1.9%	▲ 26,705		その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	629,920	100.0%	▲ 19,120		本部負担金	0	0.0%	0
	人件費	403,001	64.0%	▲ 11,475		特別支出計	291	0.0%	291
	教育研究経費	191,932	30.5%	16,285		特別収支差額	-291		▲ 351
	管理経費	34,304	5.4%	▲ 7,193		〔予備費〕			0
	徴収不能額等	0	0.0%	0		基本金組入前当年度収支差額	394		▲ 17,089
教育活動支出計	629,237	100.0%	▲ 2,383	基本金組入額合計	△ 9,341		▲ 17,186		
教育活動収支差額	683		▲ 16,738	当年度収支差額	△ 8,947		▲ 34,275		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2	0.0%	▲ 1	前年度繰越収支差額	△ 2,361,434		25,329	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額	0		0	
	教育活動外収入計	2	0.0%	▲ 1	翌年度繰越収支差額	△ 2,370,381		▲ 8,947	
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)				
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	事業活動収入計	629,922		▲ 19,181	
	教育活動外支出計	0	0.0%	0	事業活動支出計	629,528		▲ 2,092	
教育活動外収支差額	2		▲ 1						
経常収支差額	685		▲ 16,738						

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	H27	H28	H29	全国平均	比 率	H27	H28	H29	全国平均
人件費率	65.9	63.9	64.0	59.2	学生生徒等納付金比率	73.5	69.8	73.5	76.4
人件費依存率	89.6	91.5	87.0	77.4	経常寄付金率	0.1	0.6	0.5	1.2
教育研究経費率	32.8	27.1	30.5	31.3	経常補助金率	17.6	19.7	20.0	13.8
管理経費率	5.9	6.4	5.4	9.6	減価償却額率	11.5	11.0	12.4	12.3
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.1	経常収支差額率	△ 4.6	2.7	0.1	△ 0.4
事業活動収支差額比率	△ 4.6	2.7	0.1	△ 0.3	教育活動収支差額比率	△ 4.6	2.7	0.1	△ 1.4
基本金組入後収支比率	106.0	96.1	101.4	111.1	全国平均は前年度の値				

教育活動収支差額の推移



- 学生生徒等納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費等補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等

中・高等学校

事業活動収支計算書

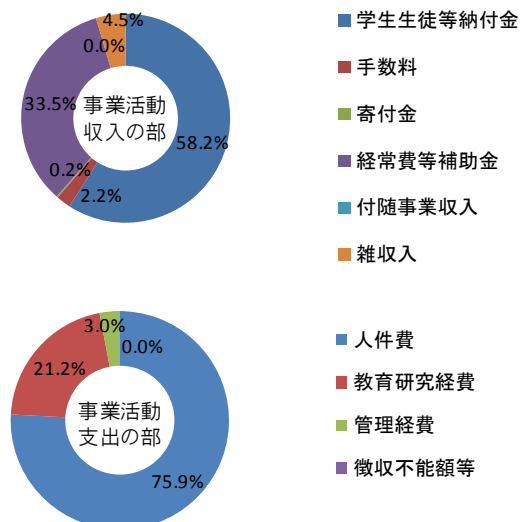
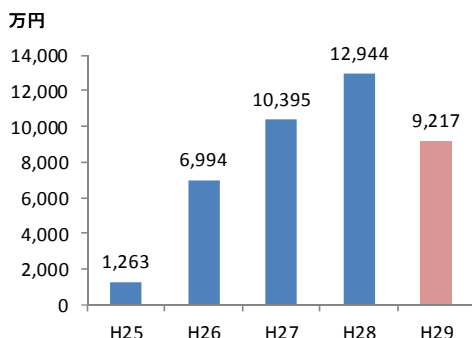
(単位：千円)

科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比
教育活動収支	事業収入の部				特別収支	資産売却差額	0	0.0%	0
	学生生徒等納付金	1,157,877	58.2%	32,301		その他の特別収入	27,574	1.4%	27,574
	手数料	43,767	2.2%	1,227		本部負担金収入	0	0.0%	0
	寄付金	4,300	0.2%	131		特別収入計	27,574	1.4%	27,574
	経常費等補助金	665,603	33.5%	▲494		事業支出の部			
	付随事業収入	0	0.0%	0		資産処分差額	0	0.0%	0
	雑収入	89,847	4.5%	70,278		その他の特別支出	0	0.0%	0
	教育活動収入計	1,961,394	98.6%	103,443		本部負担金	0	0.0%	0
	事業活動支出の部					特別支出計	0	0.0%	0
	人件費	1,418,075	75.9%	111,831		特別収支差額	27,574		27,574
教育研究経費	395,496	21.2%	26,729	〔予備費〕			0		
管理経費	55,657	3.0%	2,154	基本金組入前当年度収支差額	119,740		▲9,698		
徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入額合計	▲87,370		117,483		
教育活動支出計	1,869,229	100.0%	140,713	当年度収支差額	32,371		107,784		
教育活動収支差額	92,165		▲37,270	前年度繰越収支差額	235,997		▲75,414		
教育活動外収支	収入の部				基本金取崩額	0		0	
	受取利息・配当金	2	0.0%	▲2	翌年度繰越収支差額	268,367		32,371	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	(参考)				
	教育活動外収入計	2	0.0%	▲2	事業活動収入計	1,988,970		131,015	
支出の部				事業活動支出計	1,869,229		140,713		
借入金等利息	0	0.0%	0						
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0						
教育活動外支出計	0	0.0%	0						
教育活動外収支差額	2		▲2						
経常収支差額	92,166		▲37,272						

財務比率推移表 (事業活動収支関係)

比 率	H27	H28	H29	全国平均	比 率	H27	H28	H29	全国平均
人件費率	72.9	70.3	72.3	64.1	学生生徒等納付金比率	58.8	60.6	59.0	53.3
人件費依存率	124.0	116.1	122.5	120.3	経常寄付金率	0.1	0.2	0.2	1.7
教育研究経費率	18.9	19.8	20.2	27.4	経常補助金率	33.8	35.9	33.9	37
管理経費率	2.7	2.9	2.8	5.6	減価償却額率	10.5	12.5	11.7	10.3
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額率	5.5	7.0	4.7	2.6
事業活動収支差額比率	5.5	7.0	6.0	4.1	教育活動収支差額比率	5.5	7.0	4.7	2.3
基本金組入後収支比率	114.0	104.6	98.3	106.9	全国平均は前年度の値				

教育活動収支差額の推移



平成29年度補助金一覧表

(単位：千円)

補助金名	当年度 ①	前年度 ②	差異 ①－②
短期大学補助金 合計	125,916	127,681	△ 1,765
国庫補助金 計	121,333	113,609	7,724
私立大学等経常費補助金	121,333	113,609	7,724
地方公共団体補助金 計	4,583	14,072	△ 9,489
結核健康診断予防接種費補助金	83	82	1
高等教育機関魅力向上支援補助金	4,500	13,990	△ 9,490
中・高等学校補助金 合計	693,177	666,097	27,080
高等学校補助金 計	539,451	515,458	23,993
国庫補助金 計	17,460	0	17,460
私立大学等研究設備整備費等補助金 (IT)	6,573	0	6,573
私立学校施設整備費補助金(吊天井)	10,887	0	10,887
地方公共団体補助金 計	521,992	515,458	6,534
私立高等学校等振興補助金	511,758	507,849	3,909
授業料減免補助金	1,403	1,486	△ 83
入学金補助金	1,283	1,148	135
人権教育推進事業費補助金 (人権教育推進事業)	192	625	△ 434
結核健康診断予防接種費補助金	202	205	△ 3
外国人語学指導助手補助金	300	300	0
教育改革推進事業補助金	300	600	△ 300
私立高等学校振興補助金 (津市)	2,638	2,655	△ 18
私立高等学校振興補助金 (鈴鹿市)	382	371	12
国際交流事業補助金 (津市)	100	100	0
スポーツ奨励補助金 (津市)	61	120	△ 59
校舎等耐震化整備費補助金(吊天井)	3,375	0	3,375
中学校補助金 計	153,726	150,639	3,087
国庫補助金 計	5,614	0	5,614
私立大学等研究設備整備費等補助金 (IT)	1,985	0	1,985
私立学校施設整備費補助金(吊天井)	3,629	0	3,629
地方公共団体補助金 計	148,112	150,639	△ 2,528
私立高等学校等振興補助金	146,881	150,485	△ 3,604
人権教育推進事業費補助金 (人権教育推進事業)	106	154	△ 49
校舎等耐震化整備費補助金(吊天井)	1,125	0	1,125
総 計	819,094	793,779	25,315

貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成30年3月31日現在の財政状態を示しています。

平成29年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,172,382	8,090,712	81,670
有形固定資産	6,320,625	6,501,141	△ 180,516
土 地	1,025,123	1,025,123	0
建 物	4,015,891	4,169,568	△ 153,677
構 築 物	881,183	934,698	△ 53,515
教育研究用機器備品	123,892	100,557	23,335
管理用機器備品	11,191	8,055	3,136
図 書	223,584	221,230	2,354
車 輛	7,243	11,491	△ 4,248
学 苑 林	29,919	29,919	0
建設仮勘定	2,599	500	2,099
特定資産	1,752,110	1,490,250	261,860
退職給与引当特定資産	312,490	312,490	0
施設設備拡充引当特定資産	1,239,620	1,177,760	61,860
第2号基本金引当特定資産	200,000	0	200,000
その他の固定資産	99,647	99,321	326
借 地 権	2,258	2,258	0
電 話 加 入 権	1,286	1,286	0
施 設 利 用 権	498	579	△ 81
ソフトウェア	1,396	1,646	△ 249
有 価 証 券	80,070	80,070	0
差し入れ保証金	350	350	0
長 期 前 払 金	13,789	13,133	656
流動資産	529,795	476,202	53,593
現金預金	331,759	327,081	4,678
未 収 入 金	104,733	50,957	53,776
前 払 金	2,776	578	2,198
立 替 金	30,513	38,266	△ 7,753
修学旅行費預り資産	53,046	52,524	522
卒業諸費預り資産	6,967	6,794	173
資産の部合計	8,702,177	8,566,914	135,263
固定負債	248,633	242,057	6,576
退職給与引当金	248,633	242,057	6,576
流動負債	471,438	442,905	28,534
未 払 金	64,964	47,707	17,257
前 受 金	317,493	311,043	6,450
預 り 金	28,968	24,826	4,143
修学旅行費預り金	53,046	52,524	522
卒業諸費預り金	6,967	6,804	163
負債の部合計	720,072	684,962	35,110
基本金	12,133,304	11,832,063	301,241
第1号基本金	11,761,304	11,660,063	101,241
第2号基本金	200,000	0	200,000
第4号基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 4,151,199	△ 3,950,111	△ 201,088
翌年度繰越収支差額	△ 4,151,199	△ 3,950,111	△ 201,088
純資産の部合計	7,982,105	7,881,952	100,153
負債及び純資産の部合計	8,702,177	8,566,914	135,263

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

○退職給与引当金

(短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 106,510,250円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(中学校及び高等学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,009,203,191円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,489,232,783円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

24,072,300円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	360,070,136	389,926,391	29,856,255
(うち満期保有目的の債券)	(29,679,462)	(29,795,212)	(115,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	510,000,000	462,724,134	△47,275,866
(うち満期保有目的の債券)	(510,000,000)	(462,724,134)	(△47,275,866)
合 計	870,070,136	852,650,525	△17,419,611
(うち満期保有目的の債券)	(539,679,462)	(492,519,346)	(△47,160,116)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	870,070,136	-	-

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	590,000,000	563,445,300	△26,554,700
株 式	40,390,674	60,185,180	19,794,506
投資信託	239,679,462	229,020,045	△10,659,417
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	870,070,136	852,650,525	△17,419,611
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	870,070,136	-	-

財務比率推移表

(単位：%)

比 率	H27	H28	H29	全国平均	評	算式 (×100)	説 明
固 定 資 産 率	94.2	94.4	93.9	84.1	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	78.3	75.9	72.6	60.2	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	15.0	17.4	20.1	19.0	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	5.8	5.6	6.1	15.9	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	2.8	2.8	2.9	6.4	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	6.8	5.2	5.4	5.3	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	9.5	14.2	16.6	25.4	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 資 産 率	58.1	77.1	82.8	1.8	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	90.4	92.0	91.7	88.3	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 46.2	△ 46.1	△ 47.7	△ 15.3	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	104.3	102.6	102.4	95.3	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	101.1	99.6	99.3	88.9	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	84.5	107.5	112.4	298.6	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	9.6	8.0	8.3	11.7	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	10.7	8.7	9.0	13.3	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 金 率	100.5	105.2	104.5	488.0	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	109.4	129.1	125.7	58.2	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	98.8	99.9	103.0	97.1	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	45.2	45.5	47.9	52.3	～	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 け)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (〃)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	31.4	34.9	36.4	76.6	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない
 全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、	資	産	総	額	8,702,177
内	1.	基	本	財	6,292,102
	2.	運	用	財	2,410,075
二、	負	債	総	額	720,072
三、	正	味	財	産	7,982,105

項 目	数 量	金 額
(一) 資 産		8,702,177
1. 基 本 財 産		6,292,102
(ア) 土 地	102,865.92 ㎡	1,025,123
(イ) 建 物	39,650.03 ㎡	4,015,891
(ウ) 構 築 物	222 点	881,183
(エ) 図 書	100,401 冊	223,584
(オ) 教育研究用機器備品	18,629 点	123,892
(カ) 管理用機器備品	179 点	11,191
(キ) 車 輛	8 台	7,243
(ク) ソフトウェア	3 本	1,396
(ケ) 建設仮勘定		2,599
2. 運 用 財 産		2,410,075
(ア) 現金及び預金		331,759
(イ) 修学旅行費預り資産		53,046
(ウ) 卒業諸費預り資産		6,967
(エ) 未 収 入 金		104,733
(オ) 借 地 権	1 点	2,258
(カ) 電 話 加 入 権	15 基	1,286
(キ) 施 設 利 用 権	3 点	498
(ク) 差し入れ保証金		350
(ケ) 有 価 証 券	29,832,179.00 株	80,070
(コ) 土 地	61,913.00 ㎡	29,919
(サ) 退職給与引当特定資産		312,490
(シ) 施設設備拡充引当特定資産		1,239,620
(ス) 第2号基本金引当特定資産		200,000
(セ) 長 期 前 払 金		13,789
(ソ) 前 払 金		2,776
(タ) 立 替 金		30,513
(二) 負 債		720,072
1. 固 定 負 債		248,633
(ア) 退職給与引当金		248,633
2. 流 動 負 債		471,438
(ア) 短 期 借 入 金		0
(イ) 未 払 金		64,964
(ウ) 前 受 金		317,493
(エ) 預 り 金		88,982
(1) 職員源泉等預り金		28,968
(2) 修学旅行費預り金		53,046
(3) 卒業諸費預り金		6,967

正味財産の推移

